

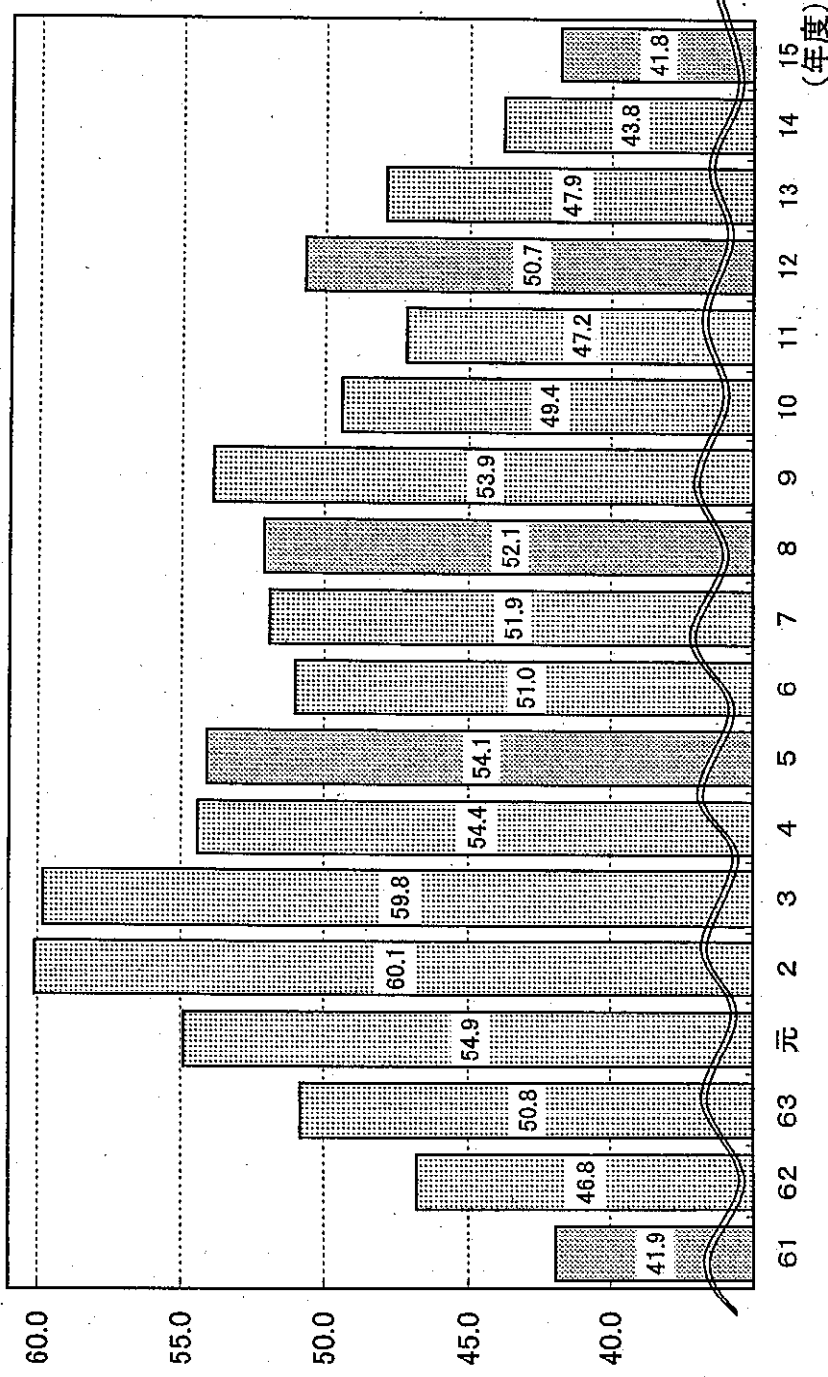
国の税収動向・財政事情について

目 次

一般会計税収の推移	1
一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	2
公債残高の累増	3
国及び地方の長期債務残高	4
主要税目の税収の推移	5
一般会計税収と歳出総額に占める割合	6
経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003（抄）	7
平成 16 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（抄）	8
平成 16 年度概算要求額	9
平成 16 年度一般歳出の概算要求基準の考え方	10
一般会計分税収について	11

一般会計税収の推移

(兆円)



(注) 14年度以前は決算額、15年度は予算額による。

(参考) 一般会計税収の予算額と決算額の推移

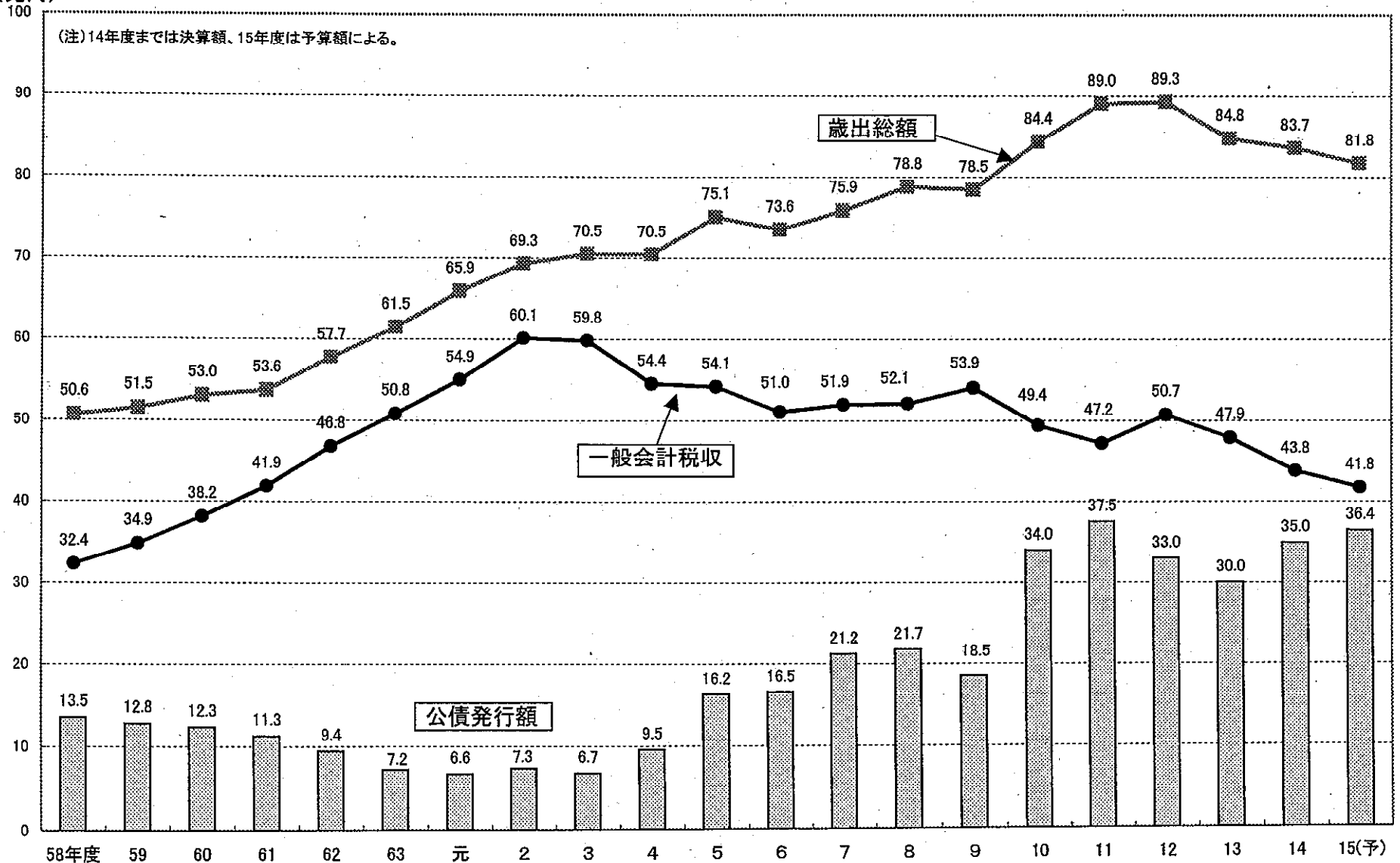
(単位: 億円)

区分 年度	予算額			決算額 (対前年度)			対当初増減額 (C-A)	対補正後増減額 (C-B)
	当	補正額	補正後	決	増減額	減額		
昭和 61	405,600	▲ 11,200	394,400	418,768	(36,780)		13,168	24,368
62	411,940	18,930	430,870	467,979	(49,211)		56,039	37,109
63	450,900	30,160	481,060	508,265	(40,286)		57,365	27,205
平成 元	510,100	32,170	542,270	549,218	(40,953)		39,118	6,948
2	580,040	11,270	591,310	601,059	(51,841)		21,019	9,749
3	617,720	▲ 27,820	589,900	598,204	(▲ 2,855)		▲ 19,516	8,304
4	625,040	▲ 48,730	576,310	544,453	(▲ 53,751)		▲ 80,587	▲ 31,857
5	613,030	▲ 56,230	556,800	541,262	(▲ 3,191)		▲ 71,768	▲ 15,538
6	536,650	▲ 28,490	508,160	510,300	(▲ 30,962)		▲ 26,350	2,140
7	537,310	▲ 30,500	506,810	519,308	(9,008)		▲ 18,002	12,498
8	513,450	3,910	517,360	520,601	(1,293)		7,151	3,241
9	578,020	▲ 15,760	562,260	539,415	(18,814)		▲ 38,605	▲ 22,845
10	585,220	▲ 83,570	501,650	494,319	(▲ 45,096)		▲ 90,901	▲ 7,331
11	471,190	▲ 14,410	456,780	472,345	(▲ 21,974)		1,155	15,565
12	486,590	12,360	498,950	507,125	(34,780)		20,535	8,175
13	507,270	▲ 11,020	496,250	479,481	(▲ 27,644)		▲ 27,789	▲ 16,769
14	468,160	▲ 25,400	442,760	438,332	(▲ 41,149)		▲ 29,828	▲ 4,428
15	417,860							

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)

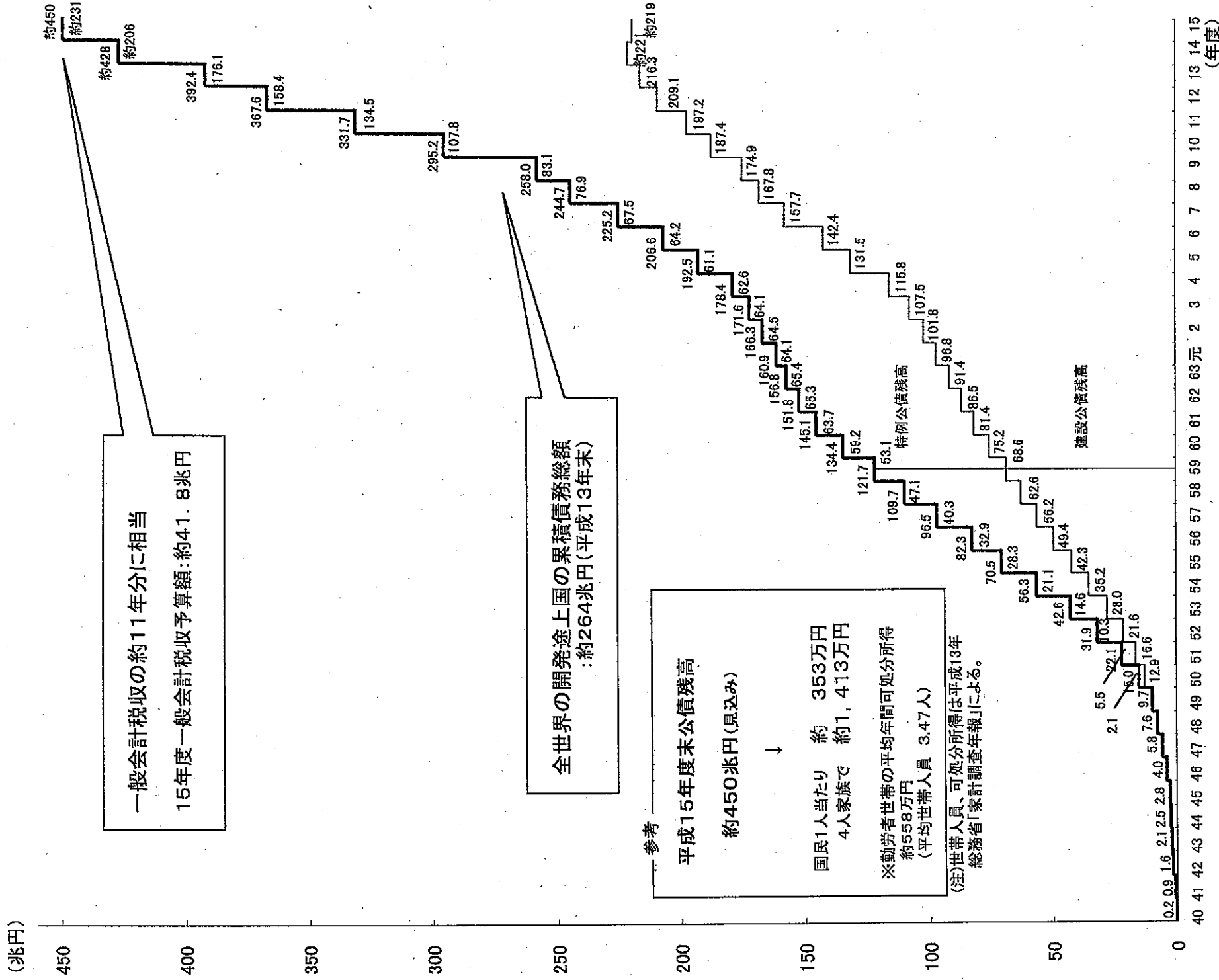
(注)14年度までは決算額、15年度は予算額による。



歳出に占める税収の割合(%)

63.9 67.8 72.1 78.1 81.1 82.7 83.4 86.8 84.8 77.2 72.1 69.3 68.4 66.0 68.7 58.6 53.1 56.8 56.5 52.4 51.1

公債残高の累増 (平成15年度予算)



(注)1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、14年度、15年度は見込み(14年度は15年度借換国債の14年度における発行予定額(約9兆円)を含む)。

2. 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。

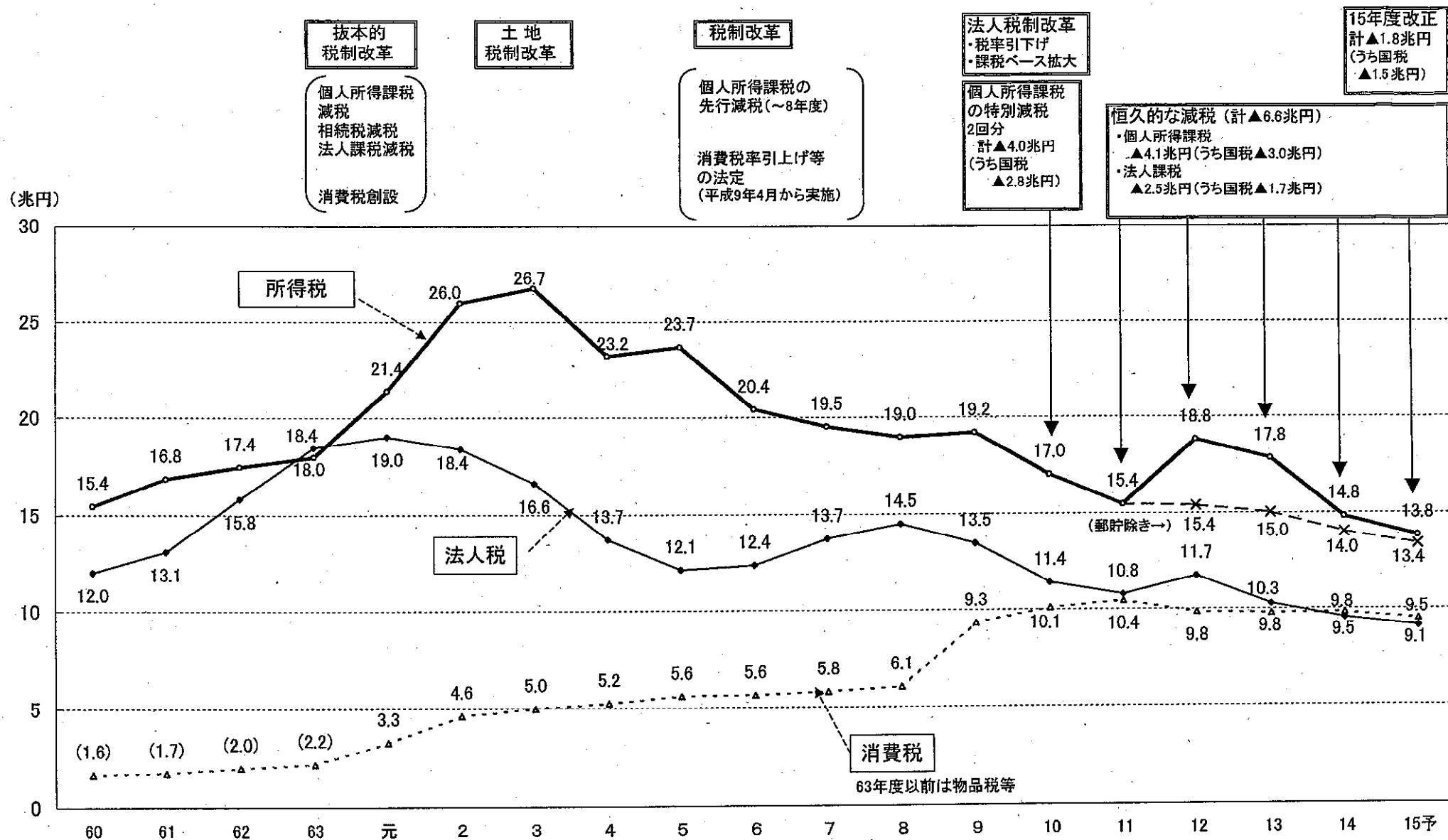
○ 国及び地方の長期債務残高 (平成15年6月)

(単位：兆円)

	5 年 度 末 (1993 年度末) ＜ 実 績 ＞	1 0 年 度 末 (1998 年度末) ＜ 実 績 ＞	1 3 年 度 末 (2001 年度末) ＜ 実 績 ＞	1 4 年 度 末 (2002 年度末) ＜ 補 正 後 ＞	1 5 年 度 末 (2003 年度末) ＜ 予 算 ＞
国	246程度	408程度	514程度	542程度 (494程度) ※注1	518程度
普通国債残高	193程度	295程度	392程度	428程度	450程度
地 方	91程度	163程度	188程度	194程度	199程度
国と地方の重複分	▲4程度	▲18程度	▲29程度	▲31程度	▲32程度
国・地方合計	333程度	553程度	673程度	705程度 (657程度) ※注1	686程度
対GDP比	68.3%	107.7%	133.9%	141.2% (131.4%) ※注1	137.6%

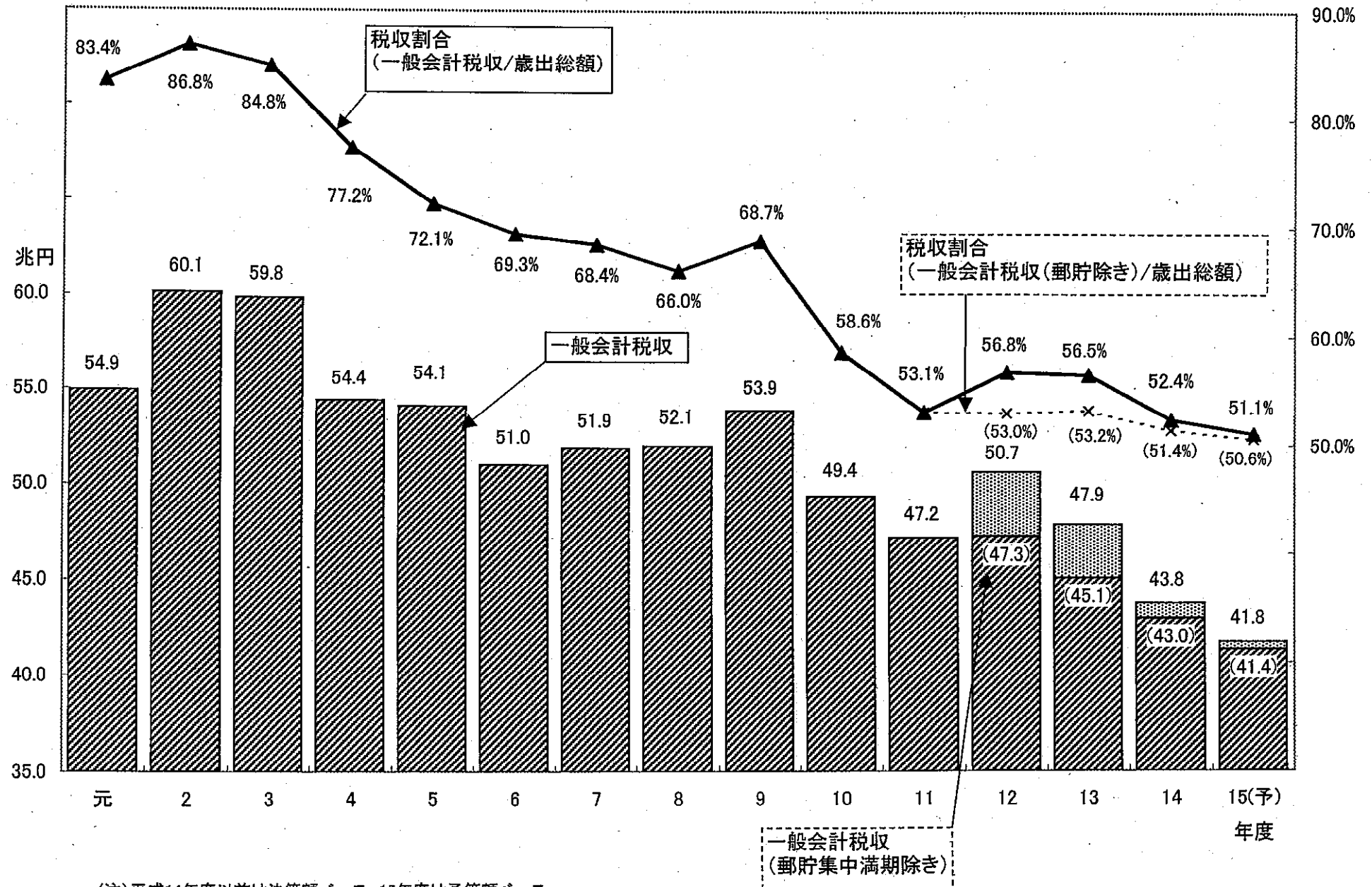
- (注) 1. 14年度末の()内は、郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計の借入金残高(合計49兆円程度)を除いた場合の数値(両特別会計は14年度末で廃止)。
2. 14年度末の普通国債残高は、15年度借換国債の14年度における発行予定額(約9兆円)を含む。
3. 14年度末の国の長期債務残高及び普通国債残高は、実績ベースでは、それぞれ536兆円程度(郵政・郵便貯金の借入金残高(合計49兆円程度)を除くと487兆円程度)、421兆円程度。
4. GDPは、14年度は実績見込み、15年度は政府見通し。
5. このほか15年度末の財政融資資金特別会計国債残高は96兆円程度。

主要税目の税収の推移



(注)14年度以前は決算額、15年度は予算額である。

一般会計税収と歳出総額に占める割合



(注)平成14年度以前は決算額ベース、15年度は予算額ベース。

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003 (抄)

平成15年6月27日
閣議決定

(前 略)

第3部 16年度経済財政運営と予算のあり方

1. 経済財政運営の考え方

(中 略)

(2) 中期的な経済財政運営の考え方

経済活性化とデフレの克服に向け、民間需要、雇用の拡大を最重視した構造改革を加速するとともに、政府・日本銀行一体となつてできる限り早期のプラスの物価上昇率の実現に向けて取り組む。

また、「改革と展望」に沿って、2006年度までの政府の大きさ（一般政府の支出規模のGDP比）が2002年度の水準を上回らない程度とすることを旨とする。

さらに、2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を継続するとともに、民間需要主導の着実な成長を実現することにより、国と地方を合わせたプライマリーバランスを、2010年代初頭に黒字化することを旨とする。

2. 16年度予算における基本的な考え方

「官から民へ」、「国から地方へ」といった改革を全面的に推進する。また、財政規律を維持しながら民間需要や雇用を創出するために、予算を「根元」から見直し、大胆なメリハリをつけ、将来のために活用する。さらに、持続可能な財政の構築に向け、簡素で効率的な政府を実現する。

(1) 歳出改革路線の堅持と財政の持続可能性の確保

- ・「改革と展望」において示された「政府の大きさ（一般政府の支出規模のGDP比）」は現在の水準を上回らない程度とすることを旨とする方針を踏まえ、平成15年度予算は一般会計歳出及び一般歳出とともに実質的に平成14年度の水準を下回るものとなった。現在の財政の状況に鑑み、平成16年度予算においても、昨年度同様の歳出改革路線を堅持する。また、国債発行額についても極力抑制する。

- ・また、特別会計や地方を含めて捉え、政府の大きさ（一般政府の支出規模のGDP比）を極力抑制することを目指す。

(以下 略)

平成 16 年度予算の概算要求に当たったの基本的な方針について

(抄)

平成15年8月1日

閣 議 了 解

平成 16 年度予算については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」(平成 15 年 6 月 27 日閣議決定。以下「基本方針 2003」という。)を踏まえ、平成 15 年度に続き歳出改革の一層の推進を図ることとし、一般会計歳出及び一般歳出について実質的に平成 15 年度の水準以下に抑制することを目標に、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施する。また、国債発行額についても極力抑制する。

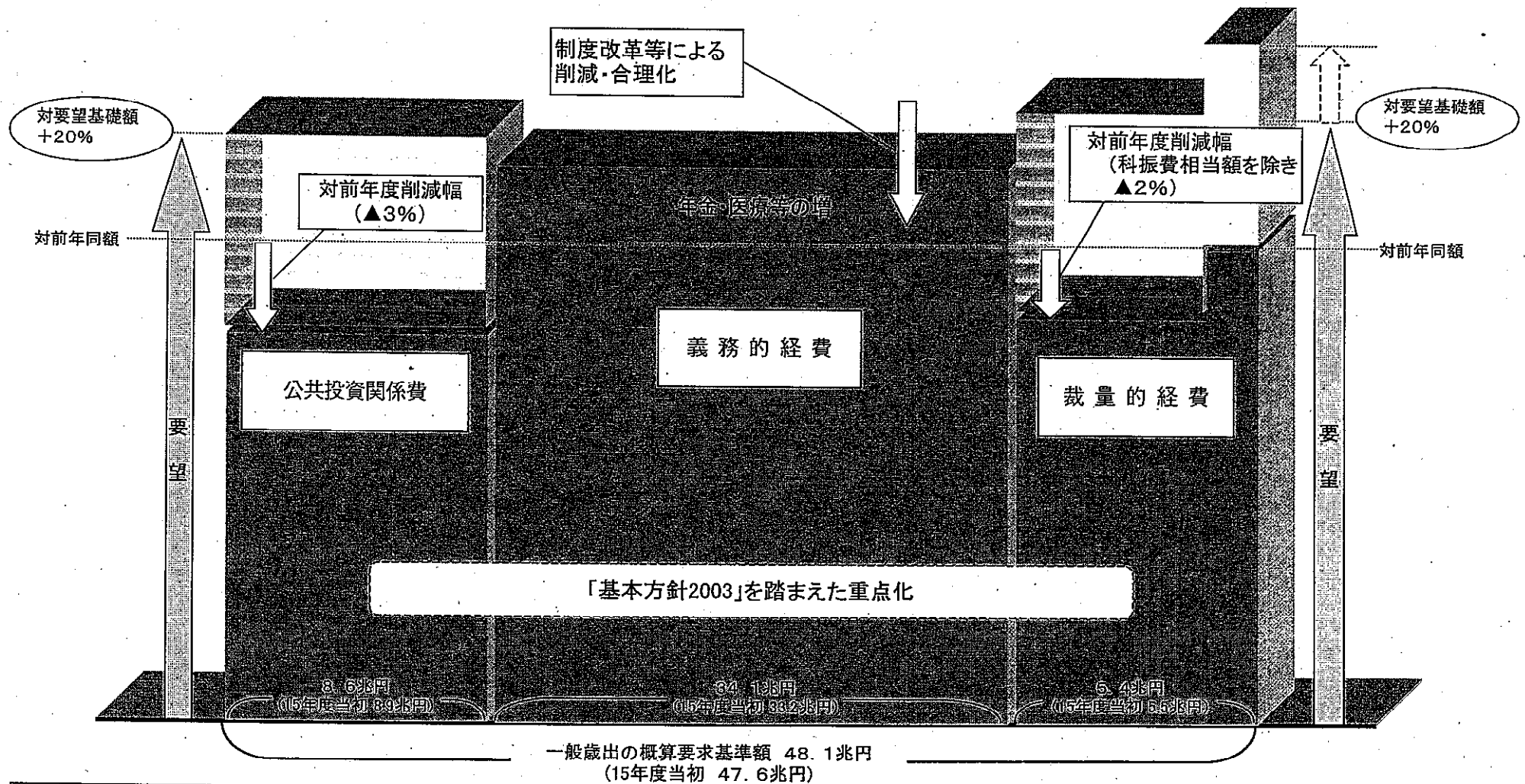
平成16年度概算要求額

(単位:億円)

区 分	前年度予算額	概算要求額	増▲減額
1. 国債費	167,981	184,289	16,309
2. 地方交付税交付金等	173,988	194,885	20,897
3. 一般歳出	475,922	(508,152) 481,206	(32,230) 5,284
うち 公共投資関係費	89,117	(103,744) 86,459	(14,626) △ 2,658
義務的経費	331,840	325,877	△5,963
裁量的経費	54,965	(78,531) 68,870	(23,566) 13,905
4. NTT事業償還時補助	—	4,167	4,167
合 計	817,891	(891,494) 864,548	(73,603) 46,657

- (注1) 上段()書は、公共投資関係費及び裁量的経費について要望額により算出したものである。
- (注2) 概算要求・要望額においては、国立大学の国立大学法人化等に伴い、一部の経費について15年度予算に対し経費区分の移動が生じている。
- (注3) 計数はそれぞれ四捨五入している。

平成16年度一般歳出の概算要求基準の考え方



◎重点化にあたっては、「基本方針2003」で示されている「重点化の考え方」等を踏まえ、民間のイニシアティブを引き出すための施策と予算の組合せ(「政策群」)という手法の重視、構造改革への具体的な取組の促進、重点4分野への施策・事業の集中等を図る。

◎補助金等については、国・地方の三位一体の改革を推進するため、「基本方針2003」に示された改革工程に沿って改革に取り組む。

◎「宣言」、「実行」、「評価」という予算編成プロセスの確立に向けた取組を強化する(「モデル事業」等)。

◎ODA等については、前年度(「基本方針2002」)と同様の考え方で対応することとし、その内容を厳しく精査するとともに戦略化・効率化を進める。

◎平成15年度税制改正に関連した「少子化対策の施策」にかかる国庫負担分については予算編成過程において別途検討。

16年度概算要求基準の増減額

① 公共投資関係費	▲2,700億円
② 義務的経費	+8,800億円
(うち年金・医療等)	(+6,900億円)
③ 裁量的経費	▲900億円

合計 +5,300億円

ほか、NTT無利子貸付償還時補助分 4,200億円

一般会計分税収について

(参考) 9月末税収累計

対前年比 97.5%

進捗割合 30.4%

(過去5年平均 30.4%)

GDP 当初 → 内閣府試算

名目 ▲0.2% → +0.1%

実質 +0.6% → +2.1%

補正後 44.3兆円

(差額 ▲0.4兆円)

決算 43.8兆円

当初予算 41.8兆円

(対前年決算 95.3%)

減 税
繰越欠損金
円 高
雇 用

(参考)

後年度影響試算

(平成15年2月)

<名目成長率0.5%の場合>

41.8兆円

?

経済社会動向

16年度改正

14年度

15年度

16年度

歳出に占める
税収の割合

52.4%

51.1%

?